

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(千円)	12,538,922	12,719,921	12,886,851	12,870,656	11,827,553
経常利益(千円)	167,767	135,730	155,045	187,399	50,954
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	26,336	43,126	35,649	837,939	2,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,511,574	2,521,456	2,529,915	1,664,991	1,638,936
総資産額(千円)	9,045,743	8,793,732	8,599,271	7,605,358	7,266,988
1株当たり純資産額 (円)	400.96	402.71	404.17	266.03	261.87
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	4.20	6.89	5.69	133.87	0.32
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	28.7	29.4	21.9	22.6
自己資本利益率(%)	1.05	1.71	1.41	-	0.12
株価収益率(倍)	47.38	18.87	21.09	-	275.34
配当性向(%)	95.2	58.1	70.3	-	625.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	525,905	309,029	351,034	664,978	214,080
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	192,297	182,538	112,123	94,715	343,277
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	460,339	236,673	228,292	463,449	52,333
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	552,036	441,853	452,472	559,285	377,755
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	269 (164)	267 (171)	274 (164)	261 (52)	259 (41)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションバンバン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び子会社17社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

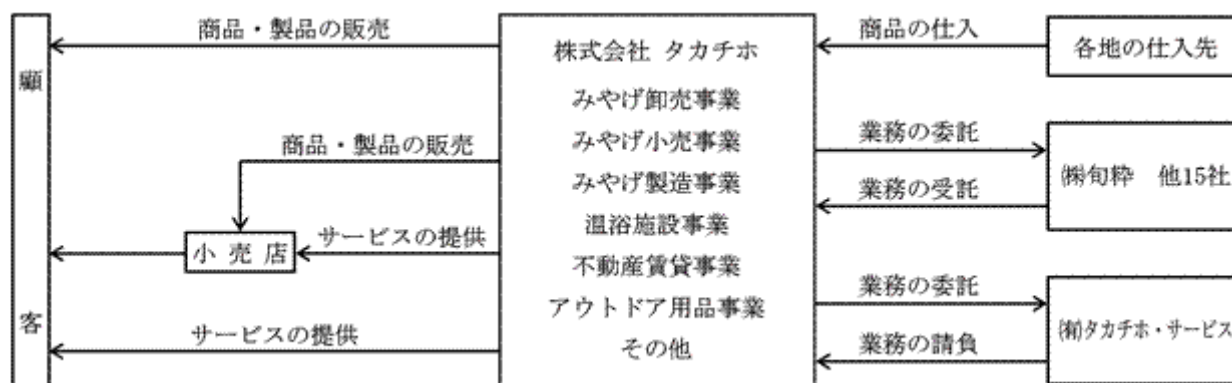
当社：みやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業を主な内容としており、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。食品のみやげ品について当社は、本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し、販売者として表示するとともに、購入者の問い合わせに備えております。

なお、子会社の内1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温浴施設の運営業務及び小売店舗の販売業務の一部を請負っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259 (41)	42.0	13.6	4,398,219

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	168 (13)
みやげ小売事業	10 (24)
みやげ製造事業	33 (3)
温浴施設事業	9 (-)
不動産賃貸事業	1 (-)
アウトドア用品事業	17 (-)
報告セグメント計	238 (40)
その他	5 (-)
全社(共通)	16 (1)
合計	259 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)としてきさいされている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。

うち、当分会の組合員数は、平成23年3月31日現在、34名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しい情勢にあり、個人消費についても大幅な改善はみられず、本格的な景気回復には至りませんでした。

国内旅行・レジャー業界におきましては、一部の観光地において外国人旅行者の増加がみられ、持ち直し傾向がありましたが、3月11日に発生しました東日本大震災により、春休みからの観光シーズン開始の繁忙期前の地震と、その後の計画停電や放射能問題に起因する観光客の減少や消費マインドの冷え込みがみられました。

このような状況のなか、みやげ卸売事業におきましては、東京周辺の主要観光施設、鉄道・空港等主要ターミナル及び首都圏を起点とした各高速道路の販売施設への商品の供給拡大のため、平成22年7月に東京営業所を新たに開設し積極的に販路拡大策を実施してまいりましたが、夏季シーズンの記録的猛暑、年末年始の異常降雪及び震災の影響による観光客の減少がみられました。アウトドア用品事業におきましては、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起を推進してまいりました。しかし、景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みが大きく高額商品の販売が低迷いたしました。温浴施設事業におきましては、館内の飲食やリラクゼーション等の見直しによる内容の充実と、季節に応じたイベントの開催によるリピーターのお客様サービスに努めてまいりましたが、長期化する経済の不安感に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより利用者数・利用単価は伸び悩み、並びに東日本大震災による一部施設の建物への被害及び安全確認やライフラインの停止等により、一時休業するという状況であり、本格的業績回復には至りませんでした。

この結果、当事業年度における売上高につきましては、11,827百万円（前年同期比8.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は89百万円（同64.0%減）、経常利益は50百万円（同72.8%減）、当期純利益につきましては、2百万円（前年同期純損失は837百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業の売上高は、7月に東京営業所を開設し関東圏での市場開拓をし占めたものの、夏季シーズンの記録的猛暑に加えて、前年度開催されました長野市善光寺での御開帳の反動及び東日本大震災の影響を受け67億90百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

みやげ小売

みやげ小売事業の売上高は、当社の小売店ブランドであります「旬粋」の各店（軽井沢、善光寺、ハヶ岳）を中心に営業したことにより15億75百万円（同16.2%減）となり、営業利益は1億3百万円（同48.1%減）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業の売上高は、取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動をしたことにより、5億24百万円（同6.4%減）となり営業利益は32百万円（同39.9%減）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業の売上高は、飲食メニューや各種サービスの見直しを行い、特定時間の入浴料金の割引や、クーポン券の抽選会等のイベント開催による集客増に努めましたが、消費防衛意識の高まりに加え、東日本大震災による一部店舗の休業等厳しい状況となり17億1百万円（同8.5%減）となり、営業利益は経費の節減等により35百万円（同8.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の賃料収入は、入店テナントがあった一方、退店テナントがありまして1億32百万円（同0.3%減）となり、営業利益は33百万円（同49.4%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業の売上高は、釣具・アウトドア用品店による販売商品の差別化及びユーザー参加型イベントの実施を継続し顧客確保に努めましたが、個人消費の低迷による高額商品の販売不振による購買単価の下落により8億25百万円（同8.6%減）となり、営業利益は前事業年度の減損損失の影響があり44百万円（同1434.5%増）となりました。

その他

その他の売上高は、一般小売店の閉店等により、5億40百万円（同14.5%減）となり、営業利益は10百万円（前事業年度は4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は377百万円と前事業年度末に比べ181百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、214百万円(前年同期比450百万円減)となりました。これは主に減価償却費238百万円及び売上債権250百万円減少と仕入債務138百万円減少及び法人税等の支払額88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343百万円(前年同期比248百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同期比441百万円減)となりました。これは主に借入金の増加を、固定資産に係る割賦債務の返済による支出と社債の償還による支出が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの事業では商品を仕入れて販売しており、該当事項はみやげ製造事業に関するのみであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	282,474	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	5,136,029	97.5
みやげ小売事業(千円)	852,686	85.8
不動産賃貸事業(千円)	2,641	59.6
アウトドア用品事業(千円)	559,897	107.4
報告セグメント計(千円)	6,551,254	96.5
その他(千円)	375,766	82.3
合計(千円)	6,927,021	95.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ製造事業においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,790,162	94.3
みやげ小売事業(千円)	1,575,418	83.8
みやげ製造事業(千円)	282,474	100.8
温浴施設事業(千円)	1,701,118	91.5
不動産賃貸事業(千円)	112,887	99.7
アウトドア用品事業(千円)	825,438	91.4
報告セグメント計(千円)	11,287,500	92.2
その他(千円)	540,053	85.5
合計	11,827,553	91.9

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

市場とお客様拡大のための営業・販売戦略の実施

既存の安定的なお客様の満足度を維持しつつ、新規顧客層の開拓と発掘をすすめます。また、有望市場・販売先への販路拡大策を実施してまいります。

企業ブランド構築の推進

自社商品のブランド確立に向けた体制の構築を図り、当社で展開しております各事業及び施設でのオリジナルブランドづくりを推進してまいります。

情報システム基盤の確立

ITによる社内情報共有のスピード化を図り、蓄積された情報の有効活用を図ります。また、基幹システムの再構築を行うことによる業務の効率化をすすめます。

企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことによる、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ卸売事業、みやげ小売事業におきましては、営業部門と企画部門の連携を強化し、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設のマネジャー及びスタッフの教育を充実させ、接客や飲食等各種サービスの向上を図ります。これにより各店舗が地域一番店を目指すとともに衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

みやげ卸売事業におきましては、従来からの取引先様には販売地域に密着した特色のある商品の開発と提案を強化し、未販売エリアにおきましては、有望な市場・販売先への積極的な提案営業を行い販路及び業容の拡大を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

アウトドア用品事業におきましては、アウトドア用品店「バンバン」で行っております、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため週末を中心とした、より一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、社長直属の機関であります業務監査室・内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社の主要なセグメントであるみやげ卸売・小売・製造事業、アウトドア用品事業、温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売・小売・製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社のみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の新潟営業所の事業に関する権利義務の一部を会社分割（簡易吸収分割）し、当社100%出資の子会社である株式会社越後銘販に承継する決意議を行い、同日付で株式会社越後銘販と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

（1）会社分割の目的

当社の新潟営業所における事業の一部（主に新潟県及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸及び小売に関する業務）を当社100%出資の子会社である株式会社越後銘販に継承することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な営業展開を推進にいくことを目的としております。

（2）会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社越後銘販を承継会社とする吸収分割

（3）分割期日

平成23年4月1日

（4）分割に際して発行する株式及び割当て

株式会社越後銘販は本分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割り当てる。

（5）割当株式数の算定根拠

当社は、株式会社越後銘販の発行済株式の全てを保有しているため、該当事項はありません。

（6）分割する新潟営業所事業の経営成績

	平成23年3月期 (千円)
売上高	538,742
売上総利益	155,581
営業利益	55,586

（7）分割する資産、負債の状況（平成23年3月31日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	57,884	流動負債	239
固定資産	23,652	固定負債	-
合計	81,536	合計	239

（8）株式会社越後銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 新潟県新潟市中央区大島156番地1

資本金 10,000千円（平成23年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成23年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,717 千円
経常利益	36 "	負債合計	83 "
当期純利益	45 "	純資産合計	9,634 "

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前事業年度に比べ8.1%減収の11,827百万円となりました。主たる要因は、夏季シーズンの記録的猛暑や年末年始の異常降雪による観光客の減少及び東日本大震災による消費マインドの低迷によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、各事業部門において経費の削減に努めた結果、販売手数料・賃借料・販管費その他等が削減され前事業年度に比べ4.8%減の2,731百万円となりました。

営業外損益につきましては、業務受託料・営業外収益その他の増加により前事業年度に比べ23百万円の増加となりました。

特別損益につきましては、前事業年度に減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、前事業年度に比べまして1,409百万円の増加となりました。

この結果、売上高は、11,827百万円（前事業年度比8.1%減）、営業利益は89百万円（前事業年度比64.0%減）、経常利益は50百万円（前事業年度比72.8%減）、当期純利益は2百万円（前事業年度当期純損失は837百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社の事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ卸売・小売事業におきましては、「タカチホ」や「旬粋」等のブランドイメージ向上のため、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、新規卸先の獲得等により営業基盤の拡充を図るとともに、品質管理部署の組織・システムを強化し、より安心・安全な商品を提供してまいります。

アウトドア用品事業におきましては、地域ユーザーに密着した催事の企画・実施により、地域密着型の店づくりをすすめることによる、安定顧客の維持と新規顧客の発掘を継続いたします。

温浴施設事業におきましては、「湯ったり苑」ブランド向上のため、従業員の教育を充実させ、よりお客様の視点に立った店舗運営を推進いたしますとともに、衛生管理を徹底し、安心・安全なサービスを提供してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動の結果得られた資金は214百万円と前事業年度に比べ450百万円（67.9%）の減少となりました。これは主に減価償却費及び売上債権の減少と仕入債務の減少及び法人税等の支払額によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は343百万円（前事業年度は94百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前事業年度は463百万円）となりました。これは主に、借入金の増加、固定資産に係る割賦債務の返済による支出と社債の償還による支出が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて181百万円（32.5%）減少し、377百万円となりました。

(6) 経営者の現状認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資額の総額は332百万円で、その主なものはみやげ品卸売事業における新基幹システムの導入とみやげ製造事業の工場の増設であります。

また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内11ヶ所に営業所、2ヶ所に出張所、28ヶ所に小売店、6ヶ所に温浴施設を有している他、製菓工場及びショッピングセンターなど1施設・1店を運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	298,409	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	3,999	11,491	554,265	27 (7)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	256,152	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	83	555,413	1 (-)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施設 事業	温浴設備	254,300	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	3,456	425,838	1 (1)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事業	温浴設備	159,059	-	- (-) [8,256.63]	-	268	159,327	- (-)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事業	温浴設備	160,887	-	- (-) [12,146.00]	-	1,389	162,277	1 (-)
榎尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事業	温浴設備	81,079	-	- (-) [7,593.11]	-	127	81,206	1 (3)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事業	温浴設備	151,249	-	- (-) [17,407.19]	-	896	152,145	2 (-)
札幌営業所 (札幌市白石区)	みやげ卸売 事業	販売設備	20,783	2,149	63,379 (2,584.27)	-	844	87,157	8 (-)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事業	菓子生産設備	30,360	38,862	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	522	279,370	8 (28)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事業	温浴設備	133,792	-	- (-) [7,556.00]	-	3,432	137,225	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(件)	期間	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	39	60カ月	21,297	13,754
コンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	11	60カ月	3,130	796
什器備品等(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	10	36~72カ月	13,787	5,551

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月19日		7,275,000		1,000,000	720,835	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	123	-	-	702	838	-
所有株式数(単元)	-	706	13	675	-	-	5,856	7,250	25,000
所有株式数の割合(%)	-	9.73	0.18	9.31	-	-	80.77	100	-

(注) 1. 自己株式1,016,329株は、「個人その他」に1,016単元及び「単元未満株式の状況」に329株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市	507	6.96
久保田 知幸	長野県長野市	424	5.82
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	128	1.76
高山 幸博	長野県長野市	107	1.47
所 允暉	長野県長野市	106	1.45
所 正純	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計		2,528	34.76

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,329株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,016,329		1,016,329	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な継続した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり2円の配当(中間配当は実施していません。)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	12,517	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	274	201	157	152	134
最低(円)	185	105	90	111	75

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	114	103	106	116	112	126
最低(円)	99	91	92	103	103	75

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年 1月13日生	昭和24年 2月 株式会社高千穂ストアー（現当 社）設立専務取締役 昭和49年 5月 当社代表取締役専務 昭和50年 5月 当社代表取締役社長 平成 7年 6月 当社代表取締役会長 平成16年 6月 当社取締役会長 平成17年 6月 当社非常勤取締役会長（現任）	(注) 3	507
取締役社長 (代表取締役)		久保田 知幸	昭和25年 2月 4日生	昭和53年 1月 当社入社 昭和60年 5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年 4月 当社常務取締役 平成元年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	424
取締役	総務・経理 担当	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年 2月 同行三好町支店次長 平成15年 2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年 7月 当社執行役員総務部長 平成21年 6月 当社取締役総務・経理担当（現 任）	(注) 3	6
取締役	第一事業部長	柳澤 英一	昭和31年 1月13日生	昭和53年 3月 当社入社 昭和56年 4月 当社高山営業所所長 平成15年 4月 当社第二事業部長 平成20年 6月 当社執行役員 第一事業部長 平成22年 6月 当社取締役 第一事業部長（現 任）	(注) 3	13
取締役	第二事業部長	池端 章	昭和30年 6月17日生	昭和54年 8月 当社入社 昭和59年 4月 当社高山営業所所長 平成15年 4月 当社第一事業部長 平成20年 6月 当社執行役員 第二事業部長 平成22年 6月 当社取締役 第二事業部長（現 任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		中島 聰	昭和21年10月24日生	昭和45年4月 長野信用金庫入庫 平成3年2月 同庫柳原支店長 平成11年7月 同庫企画部長 平成12年6月 同庫理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		和田 俊彦	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行風間支店長 平成10年3月 同行人事部参事役 平成13年4月 株式会社 長栄入社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						988

- (注) 1. 監査役中島聰及び和田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役に於て明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

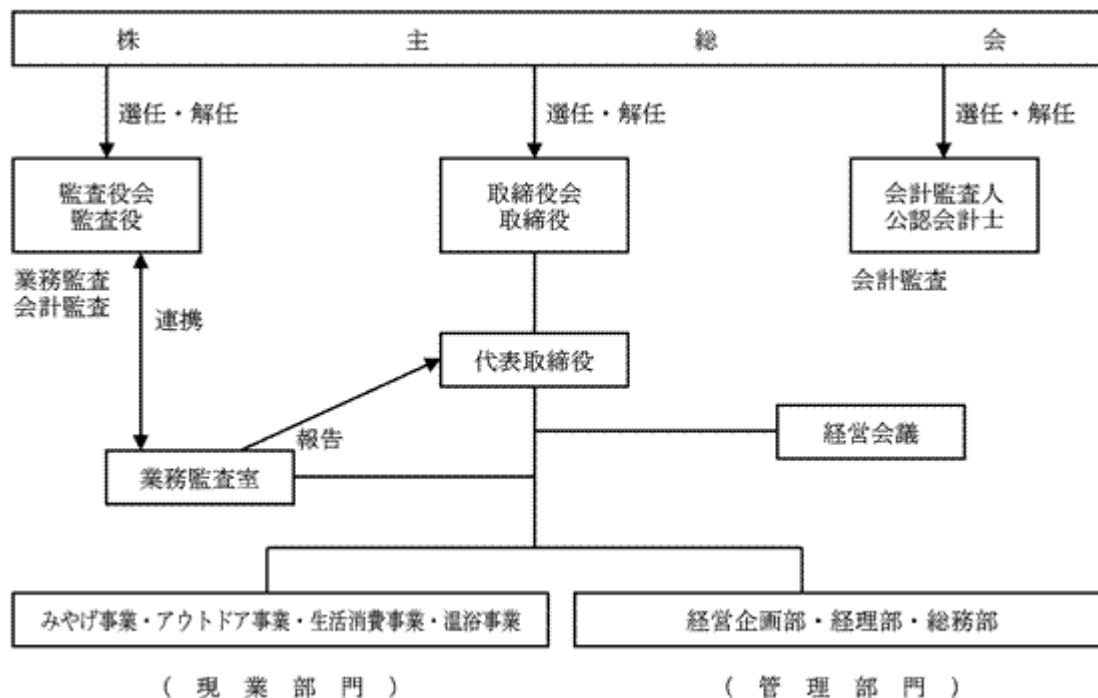
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として業務監査室(3名)を設置し、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士桜友共同事務所に依頼しておりますが、同共同事務所及び当社監査に従事する公認会計士と当社との間には、特に利害関係はありません。

当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 鈴木 智喜 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 松淵 敏明 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士5名、その他1名

審査体制

意見証明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、中島聰及び和田俊彦の2名であります。

監査役監査は常勤監査役及び社外監査役により計画的に実施されております。常勤監査役は取締役会及び、経営会議には常時出席し業務遂行の適法性を中心に監査しており、取締役の業務執行を十分監視できる体制となっております。内部監査部門としては、業務監査室内に内部監査担当者を置き、各業務が法令及び社内規程に準拠し適正に行われているか随時監査を実施しております。監査役及び業務監査部門は相互の意見交換を通じ連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与 退職慰労引 当金繰入額	
取締役(当社には社外取締役はおりません。)	66,822	62,247		4,575	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,150	8,550		600	1
社外役員(社外監査役)	1,735	1,635		100	2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上であるも者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する期本方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法に決定に関する方針は定めておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 30,347千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	26,600	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	618	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	4,550	みやげ卸事業の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	23,950	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	517	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	4,280	みやげ卸事業の維持・拡大

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,420	-	25,462	-
計	29,420	-	25,462	-

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ははありますが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士鈴木智喜氏、公認会計士松淵敏朗氏により監査を受けております。

（注）公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏は、清陽監査法人の社員に就任しましたので、就任前の監査契約に基づき、個人として監査証明を実施しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.18%
売上高基準	0.22%
利益基準	0.79%
利益剰余金基準	0.24%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,041	617,544
受取手形	118,976	106,682
売掛金	867,152	629,090
商品及び製品	652,797	689,177
原材料及び貯蔵品	72,994	70,734
前渡金	647	1,555
前払費用	47,286	45,883
繰延税金資産	52,146	42,439
その他	6,609	70,547
貸倒引当金	6,233	4,137
流動資産合計	2,611,418	2,269,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,339,508	¹ 4,400,515
減価償却累計額	2,586,256	2,730,336
建物(純額)	¹ 1,753,251	¹ 1,670,178
構築物	388,077	381,646
減価償却累計額	313,788	323,574
構築物(純額)	74,289	58,072
機械及び装置	291,709	314,280
減価償却累計額	254,165	262,885
機械及び装置(純額)	37,544	51,394
車両運搬具	96,853	143,384
減価償却累計額	22,767	47,778
車両運搬具(純額)	74,085	95,605
工具、器具及び備品	276,213	282,056
減価償却累計額	203,728	212,964
工具、器具及び備品(純額)	72,485	69,092
土地	^{1, 3} 1,009,894	^{1, 3} 1,008,833
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	1,818	3,272
リース資産(純額)	5,454	3,999
建設仮勘定	3,400	22,345
有形固定資産合計	3,030,404	2,979,522
無形固定資産		
借地権	44,705	44,705
ソフトウェア	6,358	5,508
ソフトウェア仮勘定	-	100,100
その他	14,936	13,074
無形固定資産合計	66,001	163,389
投資その他の資産		
投資有価証券	33,368	30,347
関係会社株式	128,000	128,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	20	30
破産更生債権等	118,872	80,017
長期前払費用	88,979	81,691
敷金及び保証金	1,021,194	983,184
保険積立金	23,214	25,766
繰延税金資産	571,682	564,173
その他	1,150	35,036
貸倒引当金	88,947	73,687
投資その他の資産合計	1,897,534	1,854,559
固定資産合計	4,993,940	4,997,471
資産合計	7,605,358	7,266,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,234	-
買掛金	582,035	463,355
短期借入金	1,730,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	675,350	510,758
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
リース債務	1,527	1,527
未払金	244,685	161,003
未払費用	54,208	55,164
未払法人税等	86,915	10,144
未払消費税等	16,906	9,159
前受金	14,769	14,820
預り金	4,609	5,268
賞与引当金	57,065	56,223
返品調整引当金	6,942	5,785
ポイント引当金	13,915	8,873
災害損失引当金	-	10,722
その他	24,381	19,368
流動負債合計	3,673,546	3,062,174
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,175,315	1,529,649
関係会社長期借入金	124,425	124,967
リース債務	4,199	2,672
役員退職慰労引当金	55,629	54,404
長期未払金	65,256	27,932
長期預り保証金	117,625	105,569
資産除去債務	307,214	307,861
その他	17,153	12,820
固定負債合計	2,266,819	2,565,877
負債合計	5,940,366	5,628,051

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	-
その他資本剰余金	-	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	-
繰越利益剰余金	779,430	22,534
利益剰余金合計	145,869	122,834
自己株式	199,767	199,767
株主資本合計	1,666,936	1,643,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,944	4,965
評価・換算差額等合計	1,944	4,965
純資産合計	1,664,991	1,638,936
負債純資産合計	7,605,358	7,266,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,201,098	9,372,278
製品売上高	697,589	639,616
温浴施設運営収入	1,858,892	1,701,034
その他の売上高	113,076	114,624
売上高合計	12,870,656	11,827,553
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	799,871	630,811
当期商品仕入高	7,301,583	6,927,021
合計	8,101,454	7,557,832
他勘定振替高	-	1,886
商品期末たな卸高	5 630,811	5 670,041
商品売上原価	7,470,643	6,885,905
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,741	21,986
当期製品製造原価	470,375	461,143
合計	489,117	483,129
製品期末たな卸高	21,986	19,136
製品売上原価	467,131	463,993
温浴施設運営収入原価	1,737,172	1,585,630
その他の売上原価	79,254	71,858
売上原価合計	9,754,202	9,007,387
売上総利益	3,116,454	2,820,166
返品調整引当金戻入額	7,936	6,942
返品調整引当金繰入額	6,942	5,785
差引売上総利益	3,117,448	2,821,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	602,481	543,677
ポイント引当金繰入額	9,842	-
広告宣伝費	56,592	41,344
荷造運搬費	50,008	45,127
貸倒引当金繰入額	26,701	-
役員報酬	66,883	72,432
給与賞与	903,883	894,625
賞与引当金繰入額	53,193	53,057
退職給付費用	22,391	21,648
役員退職慰労引当金繰入額	4,775	5,275
福利厚生費	139,251	145,601
賃借料	288,241	269,738
修繕費	21,283	19,864
消耗品費	173,248	174,698
水道光熱費	61,882	68,199
旅費及び交通費	40,644	37,867
租税公課	56,871	54,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費	64,090	69,773
その他	225,894	213,821
販売費及び一般管理費合計	2,868,161	2,731,688
営業利益	249,286	89,634
営業外収益		
受取利息	7,801	7,690
受取配当金	363	5,596
仕入割引	6,334	5,679
受取事務費	1,137,775	1,150,010
受取販売手数料	234	359
業務受託料	-	9,368
その他	5,458	9,166
営業外収益合計	33,967	52,872
営業外費用		
支払利息	85,728	79,632
社債発行費	-	2,659
その他	10,125	9,260
営業外費用合計	95,854	91,552
経常利益	187,399	50,954
特別利益		
受取弁済金	2,604	-
前期損益修正益	-	2,25,298
貸倒引当金戻入額	-	14,100
店舗売却益	-	10,515
その他	200	1,077
特別利益合計	2,804	50,992
特別損失		
不正流用損失	2,117	-
固定資産除却損	2,088	3,342
減損損失	1,1,275,868	1,46,330
貸倒引当金繰入額	-	2,467
災害による損失	-	1,886
災害損失引当金繰入額	-	10,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142,981	-
特別損失合計	1,423,055	61,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,232,850	40,197
法人税、住民税及び事業税	128,570	20,981
法人税等調整額	523,481	17,216
法人税等合計	394,911	38,197
当期純利益又は当期純損失()	837,939	2,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		74,856		65,981	
当期材料仕入高		320,619		312,334	
差引：期末材料棚卸高		65,981		64,859	
当期材料費		329,495	70.1	313,456	68.0
. 労務費					
給与賞与		79,100		81,016	
賞与引当金繰入額		3,871		3,166	
退職給付費用		1,328		1,629	
福利厚生費		12,622		13,159	
当期労務費		96,924	20.6	98,970	21.4
. 経費					
賃借料		5,197		4,694	
修繕費		2,685		3,891	
水道光熱費		9,475		10,706	
租税公課		2,038		1,890	
減価償却費		11,609		12,905	
その他		12,949		14,627	
当期経費		43,956	9.3	48,715	10.6
当期総製造費用		470,375	100.0	461,143	100.0
当期製品製造原価		470,375	100.0	461,143	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		218,733	12.6	153,563	9.7
2. 売上業務委託費		271,244	15.6	323,839	20.4
3. 給与賞与		36,220	2.1	25,125	1.6
4. 退職給付費用		1,116	0.1	1,218	0.1
5. 福利厚生費		5,214	0.3	4,256	0.3
6. 賃借費		262,678	15.1	250,554	15.8
7. 消耗品費		62,143	3.6	46,333	2.9
8. 水道光熱費		324,819	18.7	326,942	20.6
9. 減価償却費		162,118	9.3	130,823	8.3
10. 業務委託費		330,375	19.0	275,651	17.4
11. 修繕費		56,745	3.3	41,432	2.6
12. その他		5,763	0.3	5,888	0.3
温浴施設運営収入原価		1,737,172	100.0	1,585,630	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		39,414	49.8	37,718	52.5
2. 租税公課		8,267	10.4	8,177	11.4
3. 減価償却費		30,702	38.7	25,033	34.8
4. その他		869	1.1	928	1.3
その他の売上原価		79,254	100.0	71,858	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	720,835
当期変動額合計	-	720,835
当期末残高	720,835	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩		720,835
当期変動額合計	-	720,835
当期末残高	-	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	825,000
当期変動額合計	-	825,000
当期末残高	825,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,546	779,430
当期変動額		
剰余金の配当	25,037	25,034
当期純利益又は当期純損失()	837,939	2,000
別途積立金の取崩	-	825,000
当期変動額合計	862,977	801,965
当期末残高	779,430	22,534
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008,846	145,869
当期変動額		
剰余金の配当	25,037	25,034

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	837,939	2,000
当期変動額合計	862,977	23,034
当期末残高	145,869	122,834
自己株式		
前期末残高	199,675	199,767
当期変動額		
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	92	-
当期末残高	199,767	199,767
株主資本合計		
前期末残高	2,530,005	1,666,936
当期変動額		
剰余金の配当	25,037	25,034
当期純利益又は当期純損失 ()	837,939	2,000
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	863,069	23,034
当期末残高	1,666,936	1,643,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,854	3,020
当期変動額合計	1,854	3,020
当期末残高	1,944	4,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,854	3,020
当期変動額合計	1,854	3,020
当期末残高	1,944	4,965
純資産合計		
前期末残高	2,529,915	1,664,991
当期変動額		
剰余金の配当	25,037	25,034
当期純利益又は当期純損失 ()	837,939	2,000
自己株式の取得	92	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,854	3,020
当期変動額合計	864,923	26,055
当期末残高	1,664,991	1,638,936

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,232,850	40,197
減価償却費	268,616	238,719
減損損失	1,275,868	46,330
店舗売却益	-	10,515
固定資産除却損	2,088	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,523	17,355
賞与引当金の増減額(は減少)	6,501	841
返品調整引当金の増減額(は減少)	994	1,157
災害損失引当金の増減額	-	10,722
ポイント引当金の増減額(は減少)	637	3,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,775	1,225
受取利息及び受取配当金	8,164	13,287
支払利息	92,454	86,068
社債発行費	-	2,659
売上債権の増減額(は増加)	53,898	250,356
たな卸資産の増減額(は増加)	178,368	35,376
営業保証金の減少額(増加額)	53,364	6,169
仕入債務の増減額(は減少)	35,670	138,914
未払消費税等の増減額(は減少)	8,701	7,747
前受金の増減額(は減少)	4,859	50
その他の資産の増減額(は増加)	30,182	36,622
その他の負債の増減額(は減少)	139,101	53,586
小計	831,139	434,481
利息及び配当金の受取額	1,386	6,110
利息の支払額	92,694	85,716
弁済金の受取額	27,030	2,289
法人税等の支払額	101,883	143,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,978	214,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,755	288,788
定期預金の払戻による収入	314,634	288,755
有形固定資産の取得による支出	90,278	242,270
投資有価証券の取得による支出	-	10
無形固定資産の取得による支出	6,238	100,903
敷金及び保証金の差入による支出	46,656	47,610
店舗の売却による収入	-	4,561
その他	35,578	42,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,715	343,277

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,090,000	600,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	106,930	74,644
長期借入れによる収入	1,107,240	958,140
長期借入金の返済による支出	1,038,731	767,856
社債の発行による収入	-	97,340
社債の償還による支出	100,000	140,000
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	24,934	25,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,449	52,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,813	181,529
現金及び現金同等物の期首残高	452,472	559,285
現金及び現金同等物の期末残高	559,285	377,755

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法) 製品.....総平均法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	商品.....同左 製品.....同左 原材料...同左 貯蔵品...同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～44年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用...均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用...同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務関係)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が19,966千円減少し、税引前当期純損失が162,947千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,326,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,009,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335,563</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,619,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,175,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470,295</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	建物	1,326,560千円	土地	1,009,003	計	2,335,563	短期借入金	1,619,630千円	1年以内返済予定の長期借入金	675,350	長期借入金	1,175,315	計	3,470,295	土地	42,223千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,323,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,347</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,431,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,648</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,529,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,462,519</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	建物	1,323,404千円	土地	1,007,943	計	2,331,347	短期借入金	1,431,222千円	1年以内返済予定の長期借入金	501,648	長期借入金	1,529,649	計	3,462,519	土地	42,223千円
建物	1,326,560千円																																
土地	1,009,003																																
計	2,335,563																																
短期借入金	1,619,630千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	675,350																																
長期借入金	1,175,315																																
計	3,470,295																																
土地	42,223千円																																
建物	1,323,404千円																																
土地	1,007,943																																
計	2,331,347																																
短期借入金	1,431,222千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	501,648																																
長期借入金	1,529,649																																
計	3,462,519																																
土地	42,223千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
<p>1 . 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物977千円、構築物18千円、車両運搬具12千円、工具、器具及び備品1,079千円であります。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1 . 同左</p> <p>2 . 前期損益修正益は、過年度支払リース料に係る再見積りに伴うものであります。</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物110千円、構築物8千円、工具、器具及び備品224千円であります。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
みやげ小売	長野県下高井郡 木島平村他 2ヶ所	建物、土地、電話加入権	7,723	みやげ卸売	新潟県佐渡市 他 1ヶ所	建物、車両運搬具、 工具、器具及び備品、 未経過リース料、 電話加入権	5,119
みやげ卸売	北海道札幌市 他 3ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、土地、 未経過リース料等	151,120	一般小売	長野県長野市 他 1ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、施設 利用権、電話加入権	31,290
一般小売	長野県長野市 他 3ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品、借地 権、電話加入権等	78,128	不動産賃貸	長野県長野市	建物、構築物、工具、 器具及び備品	8,860
不動産賃貸	長野県長野市	建物、未経過リース 料、借地権等	99,111	遊休資産	山形県鶴岡市	土地	1,060
温浴施設	新潟県新潟市 他 3ヶ所	建物、構築物、未経過 リース料、借地権、 施設利用料等	929,606	用途毎の減損損失の内訳 (千円)			
遊休資産	岩手県八幡平市 他 3ヶ所	建物、土地	10,178	みやげ卸売	5,119 (内、建物874、車両運搬具499、工具、器具及び備品2,612、 未経過リース料686、電話加入権445)		
用途毎の減損損失の内訳 (千円)				一般小売	31,290 (内、建物27,921、構築物2,212、工具、器具及び備品791、 施設利用権73、電話加入権291)		
みやげ小売	7,723 (内、建物6,797、土地600、電話加入権326)			不動産賃貸	8,860 (内、建物8,243、構築物615、工具、器具及び備品1)		
みやげ卸売	151,120 (内、建物36,551、構築物2,304、車両運搬具1,888、工具、 器具及び備品3,634、土地99,126、長期前払費用31、未経過 リース料6,205、電話加入権1,377)			遊休資産	1,060 (土地)		
一般小売	78,128 (内、建物52,195、構築物6,603、工具、器具及び備品 11,288、ソフトウェア1,625、施設利用権16、長期前払費 用601、借地権4,743、電話加入権1,054)						
不動産賃貸	99,111 (内、建物88,892、構築物337、工具、器具及び備品5、借地 権8,606、未経過リース料1,270)						
温浴施設	929,606 (内、建物821,537、構築物57,379、工具、器具及び備品 5,139、ソフト17、施設利用権8,309、長期前払費用703、借 地権29,349、未経過リース料7,095、電話加入権72)						
遊休資産	10,178 (内、建物8,202、土地1,975)						

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っていましたが、近年の、事業環境の厳しさがより顕著となってきたため、営業拠点の管理体制をより厳格にすることを目的に、平成21年9月30日付けで組織変更を行うとともに、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行う方法に変更しました。</p> <p>みやげ小売、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸及び温浴施設については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、みやげ小売、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸及び温浴施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.75%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,693千円</p>	<p>当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.37%～3.44%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,686千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,015,529	800	-	1,016,329
合計	1,015,529	800	-	1,016,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,037	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,034	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式（注）	1,016,329	-	-	1,016,329
合計	1,016,329	-	-	1,016,329

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	799,041	現金及び預金勘定	617,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239,755	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239,788
現金及び現金同等物	<u>559,285</u>	現金及び現金同等物	<u>377,755</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,047</td> <td>20,864</td> <td>-</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>91,023</td> <td>62,407</td> <td>11,277</td> <td>17,338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,938</td> <td>50,298</td> <td>5,152</td> <td>10,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,428</td> <td>11,781</td> <td>2,809</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,437</td> <td>145,351</td> <td>19,239</td> <td>34,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 13,540千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,031千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,268千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	27,047	20,864	-	6,182	車両運搬具	91,023	62,407	11,277	17,338	工具、器具及び備品	65,938	50,298	5,152	10,487	ソフトウェア	15,428	11,781	2,809	836	合計	199,437	145,351	19,239	34,845	1年内	38,484千円	1年超	22,374千円	合計	60,858千円	支払リース料	56,031千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,163千円	減価償却費相当額	46,716千円	支払利息相当額	6,268千円	減損損失	14,571千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,597</td> <td>14,341</td> <td>-</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,850</td> <td>54,431</td> <td>2,667</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,068</td> <td>51,116</td> <td>2,006</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,710</td> <td>6,833</td> <td>1,659</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,226</td> <td>126,723</td> <td>6,342</td> <td>16,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4,163千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,742千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,131千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,597	14,341	-	2,255	車両運搬具	67,850	54,431	2,667	10,741	工具、器具及び備品	56,068	51,116	2,006	2,946	ソフトウェア	8,710	6,833	1,659	217	合計	149,226	126,723	6,342	16,160	1年内	19,930千円	1年超	2,707千円	合計	22,638千円	支払リース料	42,742千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,063千円	減価償却費相当額	32,711千円	支払利息相当額	3,131千円	減損損失	686千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	27,047	20,864	-	6,182																																																																																									
車両運搬具	91,023	62,407	11,277	17,338																																																																																									
工具、器具及び備品	65,938	50,298	5,152	10,487																																																																																									
ソフトウェア	15,428	11,781	2,809	836																																																																																									
合計	199,437	145,351	19,239	34,845																																																																																									
1年内	38,484千円																																																																																												
1年超	22,374千円																																																																																												
合計	60,858千円																																																																																												
支払リース料	56,031千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9,163千円																																																																																												
減価償却費相当額	46,716千円																																																																																												
支払利息相当額	6,268千円																																																																																												
減損損失	14,571千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,597	14,341	-	2,255																																																																																									
車両運搬具	67,850	54,431	2,667	10,741																																																																																									
工具、器具及び備品	56,068	51,116	2,006	2,946																																																																																									
ソフトウェア	8,710	6,833	1,659	217																																																																																									
合計	149,226	126,723	6,342	16,160																																																																																									
1年内	19,930千円																																																																																												
1年超	2,707千円																																																																																												
合計	22,638千円																																																																																												
支払リース料	42,742千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	10,063千円																																																																																												
減価償却費相当額	32,711千円																																																																																												
支払利息相当額	3,131千円																																																																																												
減損損失	686千円																																																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,729,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,650千円</td> </tr> </table>	1年内	134,970千円	1年超	1,729,680千円	合計	1,864,650千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,594,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,680千円</td> </tr> </table>	1年内	134,970千円	1年超	1,594,710千円	合計	1,729,680千円
1年内	134,970千円												
1年超	1,729,680千円												
合計	1,864,650千円												
1年内	134,970千円												
1年超	1,594,710千円												
合計	1,729,680千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	799,041	799,041	-
(2) 受取手形	118,976	118,976	-
(3) 売掛金	867,152	867,152	-
(4) 投資有価証券	31,768	31,768	-
(5) 敷金及び保証金	951,085	858,287	92,797
資産計	2,768,023	2,675,226	92,797
(6) 支払手形	20,234	20,234	-
(7) 買掛金	582,035	582,035	-
(8) 短期借入金	1,730,000	1,730,000	-
(9) 長期借入金	1,850,665	1,830,889	19,775
(10) 関係会社長期借入金	124,425	124,457	31
(11) 社債	540,000	529,651	10,348
負債計	4,847,361	4,817,268	30,092

(注)1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(11) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表(千円)
非上場株式 1	1,600
関係会社株式 2	128,000
営業保証金 3	70,109
合計	199,709

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	799,041	-	-	-
受取手形	118,976	-	-	-
売掛金	867,152	-	-	-
敷金及び保証金	38,569	153,999	348,890	56,270
合計	1,823,739	153,999	348,890	56,270

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	617,544	617,544	-
(2) 受取手形	106,682	106,682	-
(3) 売掛金	629,090	629,090	-
(4) 投資有価証券	28,747	28,747	-
(5) 敷金及び保証金	918,408	846,146	72,262
資産計	2,300,473	2,228,210	72,262
(6) 買掛金	463,355	463,355	-
(7) 短期借入金	1,630,000	1,630,000	-
(8) 長期借入金	2,040,407	2,019,910	20,496
(9) 関係会社長期借入金	124,967	133,392	8,425
(10) 社債	500,000	490,367	9,632
負債計	4,758,729	4,737,025	21,704

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(10) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表(千円)
非上場株式 1	1,600
関係会社株式 2	128,000
営業保証金 3	64,775
合計	194,375

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	553,216	-	-	-
受取手形	106,682	-	-	-
売掛金	629,090	-	-	-
敷金及び保証金	38,228	180,906	351,211	29,365
合計	1,327,217	180,906	351,211	29,365

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 128,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,168	4,406	761
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,168	4,406	761
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,600	29,305	2,705
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,600	29,305	2,705
	合計	31,768	33,712	1,944

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 128,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,797	4,406	390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,797	4,406	390
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,950	29,305	5,355
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,950	29,305	5,355
合計		28,747	33,712	4,965

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(第64期)(平成22年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は24,836千円であります。

当事業年度(第65期)(平成23年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は24,496千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年 4 月 1 日至平成22年 3 月31日)

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,521
賞与引当金否認	23,071
返品調整引当金否認	2,806
ポイント引当金否認	5,625
未払事業税及び未払事業所税否認	12,757
役員退職慰労引当金否認	22,490
減価償却限度超過額	458,034
繰延資産償却限度超過額	10,403
一括償却資産損金算入限度超過額	2,471
減損損失否認	77,239
資産除去債務否認	127,878
その他	14,325
繰延税金資産小計	789,627
評価性引当額	130,391
繰延税金資産の合計	659,235
繰延税金負債	
資産除去債務建物否認	35,406
繰延税金負債合計	35,406
繰延税金資産の純額	623,828

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
評価性引当額	6.2
住民税均等割	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,056
賞与引当金否認	25,808
返品調整引当金否認	2,338
ポイント引当金否認	3,587
災害損失引当金否認	4,334
未払事業税及び未払事業所税否認	4,001
役員退職慰労引当金否認	21,995
減価償却限度超過額	447,727
繰延資産償却限度超過額	10,535
一括償却資産損金算入限度超過額	2,943
減損損失否認	77,907
資産除去債務否認	128,554
その他	7,503
繰延税金資産小計	764,294
評価性引当額	126,483
繰延税金資産の合計	637,810
繰延税金負債	
資産除去債務建物否認	31,198
繰延税金負債合計	31,198
繰延税金資産の純額	606,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5
評価性引当額	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2
住民税均等割	49.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.0

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	300,659千円
その他増減額(は減少)	<u>6,554千円</u>
期末残高	<u>307,214千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	307,214千円
その他増減額（は減少）	647千円
期末残高	<u>307,861千円</u>

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。平成22年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は26,132千円 (賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失101,942千円及び固定資産除却損842千円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
777,848	129,544	648,303	354,447

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 当事業年度増減額のうち、主な増加額は当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加した資産 (8,295千円) 及び不動産取得 (1,980千円) であり、主な減少額は減損損失 (108,013千円) 及び固定資産除却損 (842千円) であります。

3 . 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。平成23年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は35,655千円 (賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失9,919千円及び固定資産除却損14千円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
648,303	35,072	613,231	354,460

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却 (25,138千円)、減損損失 (9,919千円) 及び固定資産除却損 (14千円) であります。

3 . 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,203,600	1,879,323	280,207	1,859,320	113,220	903,291	12,238,964	631,691	12,870,656	-	12,870,656
セグメント間の 内部売上高又は 振高	-	-	279,886	-	19,200	-	299,086	-	299,086	299,086	-
計	7,203,600	1,879,323	560,094	1,859,320	132,420	903,291	12,538,051	631,691	13,169,743	299,086	12,870,656
セグメント利益	257,840	200,471	54,315	33,119	22,258	2,911	570,916	4,967	565,948	316,662	249,286
セグメント資産	1,657,545	248,191	190,553	2,150,207	629,979	468,882	5,345,359	147,362	5,492,721	2,112,636	7,605,358
その他の項目											
減価償却費	26,251	6,750	11,609	162,210	30,702	6,718	244,243	7,629	251,873	16,742	268,616
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,434	1,733	3,780	15,496	1,980	18,677	93,100	700	93,800	7,273	101,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

(注)2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 316,662千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,112,636千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額16,742千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,273千円は、各セグメントに配分していない
 全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,790,162	1,575,418	282,474	1,701,118	112,887	825,438	11,287,500	540,053	11,827,553	-	11,827,553
セグメント間の 内部売上高又は 振高	-	-	241,545	-	19,200	-	260,745	-	260,745	260,745	-
計	6,790,162	1,575,418	524,020	1,701,118	132,087	825,438	11,548,246	540,053	12,088,299	260,745	11,827,553
セグメント利益	109,291	103,964	32,667	35,898	33,264	44,669	359,756	10,343	370,100	280,465	89,634
セグメント資産	1,610,834	191,671	291,092	2,009,992	598,612	446,604	5,148,809	89,361	5,238,170	2,028,817	7,266,988
その他の項目											
減価償却費	36,225	6,754	12,905	130,983	25,033	4,842	216,746	4,978	221,724	16,994	238,719
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,265	4,649	139,369	410	-	392	333,086	1,285	334,372	241	334,613

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

(注) 2 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 280,465千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,028,817千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,994千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,119	-	-	-	8,860	-	31,290	1,060	46,330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営及び販売業務請負業	(所有)直接100.0%	当社温浴設備他の施設運営役員の兼任	施設運営及び販売業務の委託	513,492	未払金	18,915

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 施設運営及び販売業務の委託については、(有)タカチホ・サービスから提示された価格と、他社との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営及び販売業務請負業	(所有)直接100.0%	当社温浴設備他の施設運営役員の兼任	施設運営及び販売業務の委託	447,658	未払金	16,927

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 施設運営及び販売業務の委託については、(有)タカチホ・サービスから提示された価格と、他社との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 266円03銭	1株当たり純資産額 261円87銭
1株当たり当期純損失 133円87銭	1株当たり当期純利益 0円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	837,939	2,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	837,939	2,000
期中平均株式数(千株)	6,259	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,339,508	119,219	58,213 (37,040)	4,400,515	2,730,336	165,142	1,670,178
構築物	388,077	2,529	8,960 (2,828)	381,646	323,574	15,910	58,072
機械及び装置	291,709	22,570	-	314,280	262,885	8,720	51,394
車両運搬具	96,853	47,030	499 (499)	143,384	47,778	25,010	95,605
工具、器具及び備品	276,213	20,014	14,170 (3,406)	282,056	212,964	19,776	69,092
土地	1,009,894	-	1,060 (1,060)	1,008,833	-	-	1,008,833
リース資産	7,272	-	-	7,272	3,272	1,454	3,999
建設仮勘定	3,400	29,235	10,290	22,345	-	-	22,345
有形固定資産計	6,412,930	240,600	93,194 (44,834)	6,560,336	3,580,811	236,015	2,979,522
無形固定資産							
借地権	44,705	-	-	44,705	-	-	44,705
ソフトウェア	24,120	802	15,572	9,350	3,842	1,652	5,508
ソフトウェア仮勘定	-	100,100	-	100,100	-	-	100,100
その他	28,264	-	1,170 (810)	27,093	14,019	1,051	13,074
無形固定資産計	97,090	100,903	16,742 (810)	181,251	17,861	2,704	163,389
長期前払費用	139,945	3,443	31	143,357	61,665	10,731	81,691
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、建物(114,269千円)は、みやげ製造事業の工場増床に伴い増加したものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 6月23日	(25,000) 25,000	-	年0.49	なし	平成22年 6月23日
第8回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成15年 6月30日	(15,000) 15,000	-	年0.33	なし	平成22年 6月30日
第10回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成18年 2月28日	(100,000) 100,000	-	年1.2	なし	平成23年 2月28日
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成19年 3月23日	100,000	(100,000) 100,000	年1.63	なし	平成24年 3月23日
第12回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成25年 3月11日
第13回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成21年 1月21日	200,000	200,000	年1.14	なし	平成26年 1月21日
第14回無担保社債 (株)八十二保証付	平成22年 12月27日	-	100,000	年0.74	なし	平成27年 12月25日
合計	-	(140,000) 540,000	(100,000) 500,000	-	-	-

(注) 1. () 内に内数表示した金額は、貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
100,000	100,000	200,000	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,630,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	675,350	510,758	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,527	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175,315	1,529,649	2.1	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,199	2,672	4.5	-
関係会社長期借入金	124,425	124,967	3.7	(注)2.
その他有利子負債				
未払金	73,117	35,722	4.0	-
長期未払金	54,102	18,379	4.0	-
合計	3,838,036	3,853,675	-	-

(注)1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 関係会社長期借入金の返済期限は借入日より5年。期限までにいずれか一方から申し出ない場合更に5年間延長し、以後も同様としております。

3. 長期借入金、リース債務、関係会社長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	643,554	647,236	193,187	45,672
リース債務	1,527	1,145	-	-
関係会社長期借入金	-	-	124,967	-
その他有利子負債	18,379	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,181	21,130	5,722	32,764	77,825
賞与引当金	57,065	56,223	57,065	-	56,223
ポイント引当金	13,915	8,873	13,915	-	8,873
返品調整引当金	6,942	5,785	6,942	-	5,785
災害損失引当金	-	10,722	-	-	10,722
役員退職慰労引当金	55,629	5,275	6,500	-	54,404

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額6,239千円及び債権の取崩し・回収による戻入額26,524千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地借家法に基づくもの	307,214	647	-	307,861

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,327
預金の種類	
当座預金	221,190
普通預金	89,991
定期預金	156,788
積立定期預金	83,000
別段預金	2,246
小計	553,216
合計	617,544

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宝製菓(株)	35,268
(株)アルメリア・スパアンドリゾート	21,026
(株)TTC	4,258
(株)しいの食品	4,143
ツジセイ製菓(株)	4,126
その他	37,858
合計	106,682

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	50,890
5月	29,472
6月	18,262
7月	3,970
8月	4,085
合計	106,682

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)長野労金サービス	26,261
宝製菓(株)	20,971
(株)JR東日本リテールネット	18,498
(株)プリンスホテル	17,719
(株)伊藤園	11,377
その他	534,261
合計	629,090

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
867,152	8,824,729	9,062,791	629,090	93.5	30.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
みやげ食品	252,244
みやげ雑貨	115,619
一般小売品	301,036
その他	1,141
小計	670,041
製品	
みやげ食品	17,756
みやげ雑貨	1,379
小計	19,136
合計	689,177

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
みやげ食品原料・資材	60,978
みやげ雑貨原料・資材	3,881
食材	4,988
小計	69,847
貯蔵品	
みやげ食品	663
みやげ雑貨	223
小計	886
合計	70,734

敷金保証金

区分	金額(千円)
取引保証金	113,755
土地・店舗・事務所・倉庫	863,899
その他	5,530
合計	983,184

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産42,439千円、固定資産564,173千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	29,584
豊上製菓(株)	23,184
(株)北海道村	16,008
宝製菓(株)	15,899
三菱商事(株)	14,269
その他	364,409
合計	463,355

(3)【その他】

a 当該事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,948,846	3,682,219	2,900,834	2,295,653
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	73	218,315	33,653	144,538
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	3,230	125,096	29,816	96,510
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.52	19.99	4.76	15.42

b 決算日後の状況

特記事項はありません。

c 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯ったり苑」、「松崎湯ったり苑」、「榎尾湯たり苑」、羽生市の「羽生湯たり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯たり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間 10枚 50,000株以上所有の株主 年間 20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智 喜 印

公認会計士 松 淵 敏 朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を早期適用している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士鈴木智喜及び公認会計士松淵敏朗は、監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士 桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

-
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。